

*** · · · + - * * * * · · · * * + + + + · · · + + + - - - · · · + - * * * *

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2026年2月2日(月)

NO. 1651号

本号3頁

自民、比例名簿に裏金議員 42人登載

石破政権の閣僚3人は下位処遇

1月27日公示の衆院選で、自民党は派閥の裏金問題に関わった42人を比例名簿に登載しました。高市早苗首相は前回の衆院選を経たことを「けじめ」とするが、野党は「政治とカネ」の問題に本気で向き合っていないとして批判を強めています。一方、石破政権の閣僚経験者をめぐっては前回は比例単独で名簿上位としましたが、今回は下位で処遇しており、党内に対立の火種を作る可能性があります。

自民の裏金議員公認、高市氏「ぜひ働く機会を」 みそぎの認識問われ

石破政権下で行われた前回 2024 年の衆院選で、自民は裏金問題に関与した旧安倍派幹部ら 12 人を非公認とし、公認した候補も比例重複を認めませんでした。今回は問題に関わった 43 人を公認。このうち、小選挙区には 38 人を擁立し、年齢制限の内規に該当する 1 人を除いて 37 人を比例名簿にも登載しました。名簿順位は他の比例重複候補と差を付けませんでした。

比例単独では、裏金を原資に所得税優遇を受けていたことが批判を浴びた菅家一郎氏ら5人を公認。順位は比例重複の前職よりも下位としました。

首相は26日の日本記者クラブ主催の討論会で「不記載があった議員についてもぜひ働く機会を与えていただきたい」と述べました。一方、中道改革連合の野田佳彦共同代表は27日の街頭演説で「反省がない。けじめがついたと思っているなら間違っている。いわゆる裏金議員を復職させるようなことはあってはならない」と批判しました。

石破政権の総務相は10位、文科相は20位

今回の自民の比例名簿では、前回各ブロックの名簿1位だった石破政権の閣僚経験者3人が下位で処遇されました。石破茂前首相の側近として知られた村上誠一郎前総務相(73)は、比例単独候補として四国ブロック10位。村上氏は、愛媛県内の定数削減にともなう候補者調整で小選挙区から比例に回った経緯をふまえ、前回に続く名簿1位を求めていましたが、優遇されませんでした。比例単独では沖縄北方担当相だった伊東良孝氏(77)も北海道ブロックで6位、文部科学相だった阿部俊子氏(66)も中国ブロック(前回は九州ブロック)で20位となりました。

とくに村上氏は安倍晋三元首相の政治手法に批判的な立ち位置だったことで知られ、安倍氏の「後継」を自負する首相ら現執行部とは距離を置く。こうした事情が比例名簿に反映されているとの見方も党内にはあります。

高市氏は旧安倍派の議員の返り咲きで党内基盤を強固にしたい思惑と、赤旗

しんぶん赤旗は、この問題を次のように報じています。

自民党は21日、衆院選の第1次公認候補284人を発表。22日発表分も含めて派閥裏金事件に関与した議員・元議員38人が含まれ、比例代表との重複立候補を認める方向です。石破政権時の前回2024年の衆院選では裏金議員の一部を非公認とし、公認候補も比例重複を認めませんでしたが、方針を一転。裏金事件を不間にする高市政権の無反省ぶりが改めて浮き彫りになりました。

公認された裏金議員には、前回非公認の萩生田光一幹事長代行、西村康稔元経済産業相、下村博文元政調会長らが含まれます。自民党の鈴木俊一幹事長は「前回衆院選で国民の審判を受けた」などと説明しました。

しかし、前回衆院選では出馬した裏金議員 46 人のうち 28 人が落選。裏金事件に対する国民の厳しい批判を受け、自民党は過半数割れに追い込まれました。昨年の参院選でも惨敗し、自民党は裏金問題を「党に対する不信の底流」だと総括。国民が選挙で示した「審判」は、金権腐敗の自民党

政治ノーです。しかも、組織的犯罪である裏金づくりの経緯や使途など真相はいまだ解明されておらず、裏金議員の説明責任も尽くされていません。選挙で“みそぎが済んだ”などという身勝手な言い分は通用しません。

高市早苗首相は、真相解明や企業・団体献金禁止に背を向けるばかりか、旧安倍派の裏金議員を要職に起用し、復権させる姿勢を露骨に示しています。前回衆院選では公認しても比例重複を認めず多くが落選しましたが、今回は比例名簿にも登載し、「比例復活」で裏金議員を守ろうとしています。かつて所属した旧安倍派の議員の返り咲きを促し党内基盤を強固にしたいとの思惑が透けてみえます。裏金議員復権のために選挙をするかのようです。

高市内閣支持率下落 解散「評価しない」多数

報道各社の最新世論調査で、高市内閣の支持率が軒並み急落しました。高市早苗首相の衆院解散の判断を「評価しない」が「評価する」を上回り、政府の物価高対策を「評価しない」が多数を占め、国民不在で大義のない解散だという実態が浮き彫りになりました。

「毎日」の調査（24、25両日実施）では、高市内閣の支持率は57%と、前回12月調査から10ポイントも急落。「日経」・テレビ東京合同の調査（23～25日実施）では支持率は67%と、前回の昨年12月調査から8ポイントも低下しました。

高市氏の衆院解散の判断については、共同通信（24、25両日実施）、「毎日」、「読売」・日本テレビ合同（23～25日実施）、「日経」・テレビ東京合同の4調査すべてで「評価しない」が「評価する」を上回りました。「読売」・日本テレビの調査では「評価しない」は52%で、「評価する」は38%にとどまりました。「日経」・テレビ東京の調査では、「適切だとは思わない」は49%で、「適切だと思う」は41%でした。

政府の物価高対応については、「読売」・日本テレビの調査では「評価しない」は54%で、「評価する」の35%を大きく上回りました。

立憲民主党と公明党が結党した「中道改革連合」については、4調査すべてで「期待しない」が「期待する」を上回り、共同通信の調査では「期待しない」は67.0%に上った一方、「期待する」は28.2%どまり。「読売」・日本テレビの調査では「期待しない」は69%で、「期待する」は22%にすぎませんでした。（しんぶん赤旗より）



総選挙 各党の選挙公約「憲法」

自民党政権公約 日本列島を強く豊かに

戦後80年が経ち、立党70年を迎える、わが国を取り巻く国際情勢が激動する今こそ、時代にふさわしい現行憲法の見直しが不可欠です。「政治の透明性」と「民意を正しく反映する制度」を実現するため、「令和の政治制度改革」を断行します。

- ①自衛隊の明記、②緊急事態対応、③合区解消・地方公共団体、④教育の充実の充実の4項目を中心とした憲法改正の実現に向け、「国民への丁寧な説明」を積極的に展開します。
- 安定的な皇位継承のため、「皇族には認められていない養子縁組を可能とし、皇統に属する男系の男子を皇族とする」案を第一優先として、皇室典範の改正を目指します。
- 旧氏使用ができないことで不便を感じられている方に寄り添い、旧氏の通称使用の法制化を目指します。
- 衆議院選挙制度について、衆議院議長のもとに設けられた協議会での結論を得て必要な法改正を行います。
- 一割を目標に衆議院議員定数を削減するため、次期国会において法案の成立を目指します。
- 政治資金については、「禁止よりも公開」のもとに透明性・公開性の一層の強化を図ります。
- 政治資金の在り方について、国民の信頼を確保する観点から、国会に置かれる有識者会議において幅広く検討を加え、令和9年9月30日までに結論を得て、必要な法制上の措置等を講じます。

「中道改革連合」の基本政策

生活者ファーストの政治の実現へ ～より良い未来に向けた社会のかたちの再設計～

▼第3の柱 「選択肢と可能性を広げる包摂社会の実現」

1. 教育の無償化拡大と質の向上、ならびに社会人・高齢者を含む学びなおし・リスキリングの制度的保障など「人への投資」の拡充
2. 選択的夫婦別姓などジェンダー平等およびルールに基づく多文化共生などの推進による、マイノリティーも含め誰もが尊厳を持って生きられる社会の構築
3. 持続可能な地球環境を未来に引き継ぐための、気候変動対策および生物多様性を守る環境政策の推進
4. 食の安全の観点も踏まえた農林水産業支援、地域資源の活用・育成、地域医療への支援などによる地域の活力と魅力の向上

▼第4の柱 「現実的な外交・防衛政策と憲法改正論議の深化」

1. 積極的な対話と平和外交の一層の強化/自由、民主主義、人権、法の支配などの普遍的価値や原則に基づく国際秩序の堅持
2. 激変する安全保障環境へ適切に対応する防衛力等の整備/憲法の専守防衛の範囲内における日米同盟を基軸とした抑止力・対処力の強化/平和安全法制が定める存立危機事態における自国防衛のための自衛権行使は合憲/非核三原則の堅持
3. 中国に対する懸念への毅然とした対応と、国益確保を両立させる中長期的視点に立った戦略的互恵関係の構築
4. 立憲主義、憲法の基本原理を堅持した上で、国民の権利保障、自衛隊の憲法上の位置付けなどの国会での議論を踏まえ、責任ある憲法改正論議を深化

▼第5の柱 「不断の政治改革と選挙制度改革」

1. 政治資金の透明性・公正性を確保する法整備による、政治と力ネをめぐる問題への終止符
2. 企業・団体献金の受け手制限規制の強化/不正防止を担う第三者機関の創設
3. 民意を的確に反映する選挙制度への改革と、司法の要請および有識者の知見を踏まえた公正な制度への移行

日本共産党 2026 衆議院選挙政策 憲法—憲法と日本の未来がかかった選挙

今回の総選挙は、米国の第二次トランプ政権が、国際法も国連憲章も乱暴に蹂躪して「米国第一」の立場から世界の平和秩序を破壊する帝国主義的野望をむき出しにしている上で、憲法の平和主義を前面にかかげた外交に力を発揮すべきときといわなければなりません。

ところが、高市早苗政権は、トランプ政権の不法な行動をいっさい批判しないどころか、「日米同盟絶対」の立場から、トランプ大統領に付き従おうとしています。

政府・自民党は、ロシアによるウクライナ侵略にたいしては、国際法違反と批判し、中国がすすめる力による現状変更には厳しい批判をあげながら、そして、FOIP（「自由で開かれたインド太平洋」構想）では、「法の支配」を第一に強調しながら、他国の主権も人権も無視したトランプ米政権の横暴な領土・経済要求には一言も批判できない。これほど「アメリカ追従」の屈辱的ダブルスタンダードはありません。

一方で、高市首相の「台湾発言」——台湾で軍事的対立がおこれば、それは日本の「存立危機事態」=参戦にならざるを得ないという発言——にみられるように、いきあたりばったりの言動によって、地域の緊張悪化を引き起こし、みずから外交の可能性を破壊しています。

日本は、これまで、憲法9条を持つ国として、世界とアジアの国ぐにから一定の信頼と共感を得てきました。それが日本の経済の発展につながり、各国との信頼関係の構築に大きな貢献をしてきました。

しかしいま、日本が憲法も専守防衛も投げ捨てるような軍事大国の道を進んでいることによって、世界とアジアから得てきた信頼を根底からそこなってしまう危険があります。いまこそ日本は憲法に平和主義を掲げる国として、どのような国であれ国際法違反の動きを厳しく批判するとともに、地域の大軍拡競争に歯止めをかける先頭にたって、平和外交の精神を発揮すべきときです。